

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

の一部を改正する条例

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年神奈川県条例第17号）の一部を次のように改正する。

第4条第5項ただし書中「除く。」の次に「以下この項において同じ。」を加え、「又は」を「を併設する場合のこれらの施設の介護職員及び看護職員（第52条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）又は指定介護老人福祉施設に」に改め、「場合の」の次に「これらの施設の」を加え、「第52条第2項」を「指定地域密着型サービス基準第167条第2項の基準に従い定められた市町村の条例」に改める。

第8条中「介護老人保健施設」の次に「若しくは介護医療院」を加える。

第12条第1項中「当該介護老人福祉施設の」を「介護保険施設の種類及び」に改める。

第15条中第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第24条の次に次の1条を加える。

（緊急時等の対応）

第24条の2 指定介護老人福祉施設は、現に指定介護福祉施設サービスの提供を行っているとときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第4条第1項第1号に掲げる医師との連携の方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。

第28条中第7号を第8号とし、第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 緊急時等における対応方法

第47条中第8項を第9項とし、第7項の次に次の1項を加える。

8 ユニット型指定介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第51条中第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 緊急時等における対応方法

附則第7項から第9項までの規定中「平成30年3月31日」を「平成36年3月31日」に改める。

附 則

この条例は、平成30年4月1日から施行する。